



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場会社名 株式会社 タカラトミー

上場取引所 東

コード番号 7867 URL <http://www.takaratomy.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 幹太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員連結管理本部長 (氏名) 小島 一洋

TEL 03-5654-1548

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	80,562	△3.5	2,672	140.2	2,888	268.5	111	—
25年3月期第2四半期	83,496	△6.5	1,112	△78.0	784	△82.4	△184	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,280百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △3,368百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	1.18	0.98
25年3月期第2四半期	△1.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	155,956	50,615	31.2	517.55
25年3月期	152,812	49,772	31.2	507.21

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 48,718百万円 25年3月期 47,746百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	△12.9	5,000	96.3	4,400	67.8	1,800	—	19.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有  
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無  
② ①以外の会計方針の変更 ： 無  
③ 会計上の見積りの変更 ： 無  
④ 修正再表示 ： 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	96,290,850 株	25年3月期	96,290,850 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	2,157,582 株	25年3月期	2,156,023 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	94,133,926 株	25年3月期2Q	94,136,228 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
4. 補足情報 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和による円安を背景に輸出が好調に推移するとともに、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかに回復してまいりました。海外経済におきましては、米国では財政問題の不透明感などがあるものの堅調な民需により緩やかな景気回復が見られました。一方、欧州ではドイツやイタリアにおける政局不安による債務問題の再燃、中国経済の成長鈍化などにより、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、

1. 国内玩具事業で安定的収益基盤作り
2. 投資原資を欧米へ集中投下しグローバル化促進
3. 成長するアジアでの事業トライアルによる次世代事業形成

の3つの基本方針のもと、収益の拡大と更なる経営効率化に全力で取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、トレーディングカードゲームの販売が好調に推移するとともに、「トランスフォーマー」関連商品の輸出が伸びました。また、アミューズメントマシン「ポケモンレッタ」が好評を博しました。売上高は、中核の玩具事業の強化と経営効率化を図る戦略的プランの一環として、7月に完全子会社 トイズユニオン(株)の株式すべてを譲渡し、連結の範囲より除いたことから、80,562百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、利益面につきましては、本年3月に実施した希望退職募集による人員の適正化、広告宣伝費の削減などにより、営業利益2,672百万円（同140.2%増）を計上することができました。経常利益は、営業外収益における為替差益の増加などにより2,888百万円（同268.5%増）、四半期純利益111百万円（前年同期四半期純損失184百万円）となり、前年同期の業績を上回ることができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期 比 増減	前第2四半期	当第2四半期	前年同四半期 比 増減
日本	63,789	57,041	△6,747	2,847	4,099	1,252
北米・欧州・ オセアニア	17,777	20,978	3,201	△273	95	368
アジア	14,537	29,844	15,307	665	929	263
合計	96,104	107,864	11,760	3,239	5,124	1,884
消去又は全社	△12,607	△27,302	△14,694	△2,127	△2,451	△324
連結	83,496	80,562	△2,933	1,112	2,672	1,560

## &lt;日本&gt;

「トミカ」につきましては、人気コンテンツとコラボレーションした「ドリームトミカシリーズ」が新キャラクターの導入拡大により好調に推移するとともに、「プラレール」では、「E6系新幹線スーパーこまち」をプラレールアドバンスシリーズでも発売いたしました。さらに、動物をテーマにしたギミック付きフィギュア「アニア」を販売するなど定番商品の拡大を図りました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」はTVアニメを30分に拡大し、ティーチングイベントを開催するなどにより、新規ユーザーの拡大につなげることができました。「トランスフォーマー」は新商品ラインが好調に推移し、特に海外向けの輸出が伸びました。また、今年度は話題のキャラクターやコンテンツと連動した商品展開を積極的に進めており、モバイルメッセージ「LINE」や小学生女兒に人気の「ほっぺちゃん」関連商品、連続テレビ小説「あまちゃん」に登場した列車のNゲージ鉄道模型を発売いたしました。玩具周辺事業では、アミューズメントマシン「ポケモンレッタ」が引き続き好調に推移いたしました。なお、7月に中核の玩具事業の強化および拡大並びに更なる経営効率化を目的として、TVゲーム関連商材の卸販売を展開していた完全子会社 トイズユニオン(株)の株式を(株)ハピネットに譲渡いたしました。売上高は、前述のトイズユニオン(株)の株式譲渡により、57,041百万円（前年同期比10.6%減）となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の圧縮などにより4,099百万円（同44.0%増）を計上することができました。

# <北米・欧州・オセアニア>

TOMY Internationalグループでは、日本において好評を博した体感型ロボット「バトロボグ」の販売が順調にスタートいたしました。また、昨年グローバルライセンス契約を締結した「ポケモン」関連商品をTOMY Internationalグループ独自で開発し販売するなど、拡販に努めました。さらに、農耕車両メーカー「John Deere」関連商品の販売が堅調に推移するとともに、欧州地域ではバストイ、お絵かきなどのブリスケール玩具やBoon, Inc. およびKeen Distribution, LLCのベビー商品の販売が各地域で好調に推移し、売上高は20,978百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益95百万円（前年同期営業損失273百万円）となり、前年同期実績を上回ることができました。

# <アジア>

マーケティング強化を目的とした男児向けキャラクター商品「ビーダマン」の国際大会「アジアチャンピオンシップ」やトミカフェアを開催し人気を博しました。さらに、インドネシアでは、現地の男児が好む自動車と動物に着目し、タイヤのホイールに動物の絵を重ねた独自のキャラクター玩具「アニマルホイールズ」を開発するなど、国や地域の嗜好に合わせた商品展開を本格化させました。また、グローバル生産調達体制の構築を図るため、香港の生産子会社とTOMY Internationalグループの生産子会社の統合を行いました。これまでTOMY Internationalグループでは同社生産子会社を経由させず、直接、生産委託工場に発注しておりましたが、今回統合した生産子会社がグローバル調達センターとしての機能を持ち、生産委託工場へ発注する業務プロセスへ共通化したこともあり、売上高29,844百万円（前年同期比105.3%増）、営業利益929百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

〔資産、負債及び純資産の状況〕

### <資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して3,612百万円増加し、89,834百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して457百万円減少し、66,094百万円となりました。これは主として、無形固定資産、リース資産が増加した一方で、投資有価証券、土地が減少したことによるものです。

### <負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して9,234百万円増加し、48,611百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内償還予定の新株予約権付社債、未払費用が増加した一方で、未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して6,933百万円減少し、56,730百万円となりました。これは主として、新株予約権付社債、長期借入金が減少したことによるものです。

### <純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して842百万円増加し、50,615百万円となりました。これは主として、繰延ヘッジ損益、利益剰余金が減少した一方で、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して2,052百万円減少し、30,531百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して593百万円減少し、721百万円の支出となりました。これは主として、仕入債務の増加3,591百万円、減価償却費3,127百万円等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加4,494百万円、売上債権の増加3,145百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して1,562百万円増加し、216百万円の収入となりました。これは主として、貸付金の回収による収入1,116百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出968百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比較して3,195百万円増加し、1,704百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の増加2,869百万円等による資金の増加があった一方で、長期借入金の返済による支出2,836百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,321百万円、社債の償還による支出525百万円等による資金の減少があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年8月8日公表のとおり、変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、当第2四半期連結累計期間において、トイズユニオン(株)の株式すべての譲渡を行い連結の範囲から除いております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,764	31,192
受取手形及び売掛金	23,972	25,904
有価証券	64	64
商品及び製品	19,214	23,004
仕掛品	368	597
原材料及び貯蔵品	759	765
繰延税金資産	2,057	2,241
その他	6,178	6,231
貸倒引当金	△158	△168
流動資産合計	86,222	89,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,634	13,535
減価償却累計額	△7,935	△8,140
減損損失累計額	△456	△356
建物及び構築物（純額）	5,242	5,038
機械装置及び運搬具	2,038	1,894
減価償却累計額	△1,117	△1,089
減損損失累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具（純額）	920	804
工具、器具及び備品	25,608	25,558
減価償却累計額	△22,491	△22,432
減損損失累計額	△273	△252
工具、器具及び備品（純額）	2,843	2,872
土地	4,729	4,352
リース資産	5,374	5,968
減価償却累計額	△2,182	△2,619
リース資産（純額）	3,192	3,348
建設仮勘定	243	171
有形固定資産合計	17,172	16,588
無形固定資産		
のれん	25,174	25,361
その他	17,207	17,386
無形固定資産合計	42,382	42,748
投資その他の資産		
投資有価証券	3,056	2,632
繰延税金資産	517	437
その他	3,699	3,951
貸倒引当金	△276	△263
投資その他の資産合計	6,998	6,757
固定資産合計	66,552	66,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
繰延資産		
社債発行費	37	26
繰延資産合計	37	26
資産合計	152,812	155,956
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,708	13,333
短期借入金	5,971	8,214
1年内返済予定の長期借入金	5,497	5,552
1年内償還予定の社債	990	465
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	4,900
リース債務	1,935	2,090
未払金	6,479	4,397
未払費用	5,439	6,618
未払法人税等	478	1,498
引当金	852	566
その他	1,023	974
流動負債合計	39,376	48,611
固定負債		
新株予約権付社債	12,300	7,400
長期借入金	41,534	39,744
リース債務	1,186	1,167
繰延税金負債	2,800	2,987
再評価に係る繰延税金負債	551	551
退職給付引当金	2,982	2,656
その他の引当金	238	204
その他	2,069	2,019
固定負債合計	63,663	56,730
負債合計	103,039	105,341



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,744	6,743
利益剰余金	35,916	35,745
自己株式	△1,322	△1,322
株主資本合計	44,798	44,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529	670
繰延ヘッジ損益	828	556
土地再評価差額金	68	68
為替換算調整勘定	1,522	2,797
その他の包括利益累計額合計	2,948	4,092
新株予約権	729	609
少数株主持分	1,296	1,287
純資産合計	49,772	50,615
負債純資産合計	152,812	155,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	83,496	80,562
売上原価	56,297	53,225
売上総利益	27,199	27,337
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,349	1,506
保管費	1,908	1,905
広告宣伝費	4,647	3,851
給料手当及び賞与	7,385	7,424
研究開発費	1,313	875
支払手数料	1,313	1,319
その他	8,167	7,780
販売費及び一般管理費合計	26,086	24,664
営業利益	1,112	2,672
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	68
為替差益	—	401
受取賃貸料	94	94
その他	184	149
営業外収益合計	344	714
営業外費用		
支払利息	405	415
為替差損	165	—
その他	102	83
営業外費用合計	673	498
経常利益	784	2,888
特別利益		
固定資産売却益	1	0
新株予約権戻入益	2	167
受取保険金	122	—
負ののれん発生益	304	32
特別利益合計	430	201
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	84	10
減損損失	16	4
投資有価証券売却損	—	231
関係会社株式売却損	—	315
事業構造改善費用	126	—
和解金	190	—
その他	—	141
特別損失合計	417	708
税金等調整前四半期純利益	796	2,382
法人税等	936	2,255
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△139	126
少数株主利益	44	15
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△184	111

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△139	126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	150
繰延ヘッジ損益	△487	△271
為替換算調整勘定	△2,610	1,275
その他の包括利益合計	△3,229	1,153
四半期包括利益	△3,368	1,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,413	1,264
少数株主に係る四半期包括利益	44	16

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	796	2,382
減価償却費	2,960	3,127
減損損失	16	4
のれん償却額	692	815
負ののれん償却額	△29	△14
負ののれん発生益	△304	△32
新株予約権戻入益	△2	△167
支払利息	405	415
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,896	△3,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,438	△4,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,036	3,591
未払金の増減額 (△は減少)	147	△1,989
未払費用の増減額 (△は減少)	16	1,036
その他	△102	△747
小計	296	779
利息及び配当金の受取額	62	58
利息の支払額	△378	△419
法人税等の支払額	△108	△1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	351	554
有形固定資産の取得による支出	△1,146	△968
有形固定資産の売却による収入	121	213
無形固定資産の取得による支出	△402	△368
投資有価証券の取得による支出	△8	△2
貸付金の回収による収入	27	1,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5
子会社株式の取得による支出	—	△19
子会社の自己株式の取得による支出	△280	—
その他	△6	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	2,869
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△2,798	△2,836
社債の償還による支出	△525	△525
配当金の支払額	△655	△287
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△869	△1,321
その他	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,899	△1,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△498	156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,871	△2,052
現金及び現金同等物の期首残高	36,522	32,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,651	30,531

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	63,221	17,752	2,522	83,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	567	24	12,014	12,607
計	63,789	17,777	14,537	96,104
セグメント利益又は損失(△)	2,847	△273	665	3,239

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,239
セグメント間取引消去	△78
のれんの償却額	△568
全社費用(注)	△1,480
四半期連結損益計算書の営業利益	1,112

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日) (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	55,473	16,446	11,576	83,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米・欧州・ オセアニア	アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	56,697	20,957	2,907	80,562
セグメント間の内部売上高又は振替高	343	21	26,936	27,302
計	57,041	20,978	29,844	107,864
セグメント利益	4,099	95	929	5,124

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,124
セグメント間取引消去	△554
のれんの償却額	△707
全社費用（注）	△1,189
四半期連結損益計算書の営業利益	2,672

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 地域に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日） (単位:百万円)

	日本	北米	その他	合計
売上高	47,423	19,089	14,049	80,562

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## 4. 補足情報

## その他

前連結会計年度において、当社の米国連結子会社に対して、特定の顧客に対して送信された当該子会社取扱商品に関する営業用ファックスにつきまして、損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。